

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長兼経営戦略室長 (氏名) 杉山 幸広 TEL (044) 246-1951
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,041	△17.2	162	△56.7	294	△33.0	248	—
18年9月中間期	3,674	△10.1	374	△57.0	439	△53.1	△369	—
19年3月期	6,423		△261		△154		△881	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	29	53	—	—
18年9月中間期	△43	84	—	—
19年3月期	△104	58	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,683		5,372		80.4	637	24	
18年9月中間期	7,537		5,698		75.6	675	82	
19年3月期	7,057		5,241		74.3	621	66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,372百万円 18年9月中間期 5,698百万円 19年3月期 5,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△103		322		△30		1,023	
18年9月中間期	40		277		△214		1,274	
19年3月期	△204		112		△244		835	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	50	3	50	7	00
20年3月期	3	50	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	50	7	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,591	△13.0	△135	—	61	—	13	—	1	54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,937,840株 18年9月中間期 8,937,840株 19年3月期 8,937,840株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 507,140株 18年9月中間期 506,440株 19年3月期 506,440株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,041	△17.2	164	△56.0	308	△29.6	263	—
18年9月中間期	3,673	△10.1	373	△57.0	438	△53.2	△407	—
19年3月期	6,423	—	△263	—	△156	—	△920	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	31	22						
18年9月中間期	△48	36						
19年3月期	△109	18						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	6,653		5,340		80.3	633	44	
18年9月中間期	7,453		5,652		75.8	670	41	
19年3月期	6,973		5,195		74.5	616	18	

（参考）自己資本 19年9月中間期 5,340百万円 18年9月中間期 5,652百万円 19年3月期 5,195百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,591	△13.0	△132	—	77	—	29	—	3	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な株式市場の混乱や原油価格の高騰等の不安材料を抱えながらも、企業収益の改善に支えられ、景気は緩やかな拡大基調にあります。

当業界におきましては、「ゆとり教育」が招いた学力低下に対する危機感が保護者の間に醸成されているものの、少子化の進行がもたらす入試の緩和により、限られた市場での競争激化傾向が依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、拙速な拠点展開を避け、新たな教室展開としては個別指導専門教室3教室及び小中学部1教室にとどめ、教育内容の質的向上に主眼を置いた内部体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、既存校舎の途中入学者及び夏期講習の募集状況が、一部の学年では前中間連結会計期間を上回ったものの、全体としては予算を下回り、引き続き厳しい状況が続いております。

なお、厚木校、自由が丘校、吉祥寺校及び大宮校につきまして、校舎規模の見直しを行い稼働効率を上げるべく校舎再編成を下期に予定しているため、校舎再編成損失引当金を78百万円計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,041百万円（前期比17.2%減）、営業利益は162百万円（前期比56.7%減）、経常利益は294百万円（前期比33.0%減）、中間純利益は248百万円となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

通期の見通しにつきましては、冬期講習、新規一般生の申込数の増加に努めてまいりますが、9月末レギュラー生の計画数の未達分が下期にも影響するため、売上高は当初の計画を下回る見込みであります。

また、経費につきましては、中間期同様、経費削減に努めてまいります。

以上の結果、通期の売上高は5,591百万円、営業損失は135百万円、経常利益は61百万円、当期純利益は13百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より374百万円減少し、6,683百万円となりました。これは主に、売掛金が90百万円、有価証券が410百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が222百万円、未収還付法人税等が95百万円、投資有価証券が292百万円、敷金及び保証金が121百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より505百万円減少し、1,311百万円となりました。これは主に、校舎再編成損失引当金が75百万円増加した一方、未払金が585百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より130百万円増加し、5,372百万円となりました。これは主に、中間純利益を248百万円計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比較して250百万円減少し、1,023百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出（前中間連結会計期間は40百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が268百万円、校舎再編成損失引当金の増加額が75百万円、法人税等の還付金額が99百万円あったのに対し、売掛金の増加額が90百万円、未払金の減少額が464百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の収入（同277百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が115百万円、投資有価証券の取得による支出が45百万円あったのに対し、投資有価証券の売却・償還による収入が285百万円、敷金及び保証金の返還による収入が203百万円、破産更生債権等の回収による収入が66百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出（同214百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が30百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	75.5	74.6	76.1	74.3	80.4
時価ベースの自己資本比率 （％）	62.0	67.3	57.8	37.6	29.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	0.3	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	4,349.5	174.9	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年3月期、平成19年3月期及び平成19年9月中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては1株当たり3円50銭を実施いたします。

また、期末配当金につきましては1株当たり3円50銭とし、年間配当金は1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性がります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、フェローによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、業績に影響を与える可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業または個別指導を担当する講師の大半を1年契約の非常勤講師または学生アルバイトに依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

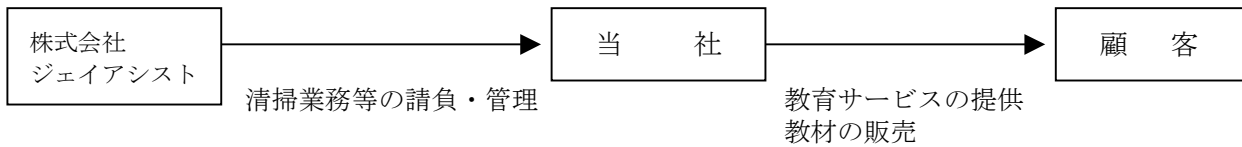
当社グループは、当社と当社の100%子会社であります株式会社ジェイアシストの2社で構成されております。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京28拠点、神奈川40拠点、埼玉1拠点、千葉2拠点の全71拠点で「城南予備校」、「コベッツ」（城南予備校個別指導コース）及び「ジュニア」（城南予備校小中学部）の運営を行っております。また、子会社であります株式会社ジェイアシストは城南予備校各拠点の施設管理を行っております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率（％）		
		前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
大学受験部門	現役高校生	64.6	64.2	63.3
	高校卒業生	17.9	16.8	15.9
個別指導部門	個別指導	16.7	17.6	19.6
小中学部門	小中学生	0.3	0.8	0.5
	小計	99.5	99.4	99.3
	その他	0.5	0.6	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業においては、生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科別学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（総合的な学習計画と進路指導を目的としたクラス担任）及びフェロー（当校のOB・OGを教科別学習指導員として登用）を設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、「個別指導コース」を既存校舎に併設するとともに、個別専門教室を展開していくことにより、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるようにしております。

更に、垂直展開として、小中学専門教室を予備校校舎の衛星地域に漸次開校していくことにより、当社の教育効果を低学年層から浸透させてまいります。

今後、上記内容を更に充実、強化していくことにより、収益の向上を通じて経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

http://www.johnan.co.jp/ir/index_ir.html

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

更に個別指導につきましては、拙速を避けた適切な新規開校ペースを守ることによって高品質な教育サービスを維持しつつ、フランチャイズによる展開を推進することにより、首都圏におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、小中学部につきましても、予備校部門及び個別指導部門との相乗効果を高めるべく、更なる拠点展開を図ってまいる所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,249,869		583,810		806,099		
2. 売掛金		155,236		138,503		48,078		
3. 有価証券		24,398		439,646		29,311		
4. たな卸資産		45,061		45,150		39,845		
5. 未収還付法人税等		—		—		95,994		
6. その他		435,254		252,260		265,896		
貸倒引当金		△931		△831		△288		
流動資産合計		1,908,889	25.3	1,458,540	21.8	1,284,936	18.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,239,120		1,165,548		1,184,470		
(2) 土地	※2	1,415,196		1,415,196		1,415,196		
(3) その他	※1	111,939	2,766,256	104,150	2,684,896	113,320	2,712,987	38.4
2. 無形固定資産		101,680	1.4	80,549	1.2	91,571	1.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		666,514		567,535		859,646		
(2) 破産更生債権等		231,725		—		231,725		
(3) 敷金及び保証金		1,905,371		1,648,172		1,769,655		
(4) その他		175,095		253,253		336,125		
貸倒引当金		△218,271	2,760,435	△9,250	2,459,711	△228,771	2,968,382	42.1
固定資産合計		5,628,373	74.7	5,225,157	78.2	5,772,941	81.8	
資産合計		7,537,262	100.0	6,683,697	100.0	7,057,877	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		60,393		49,564		11,616	
2. 未払法人税等		153,600		27,473		29,090	
3. 前受授業料等	※3	343,073		309,723		339,021	
4. 賞与引当金		100,048		55,171		64,906	
5. 校舎再編成損失引当金		325,545		78,662		3,168	
6. その他	※4	420,847		325,830		853,141	
流動負債合計		1,403,508	18.6	846,425	12.6	1,300,943	18.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		46,353		44,087		103,755	
2. 退職給付引当金		68,750		90,366		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		320,552		330,425		330,425	
固定負債合計		435,656	5.8	464,880	7.0	515,443	7.3
負債合計		1,839,164	24.4	1,311,305	19.6	1,816,387	25.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		655,734	8.7	655,734	9.8	655,734	9.3
2. 資本剰余金		652,395	8.7	652,395	9.8	652,395	9.2
3. 利益剰余金		5,753,765	76.3	5,431,582	81.3	5,212,123	73.9
4. 自己株式		△258,563	△3.4	△258,729	△3.9	△258,563	△3.6
株主資本合計		6,803,331	90.3	6,480,983	97.0	6,261,690	88.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,667	0.9	65,311	1.0	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金		△1,173,901	△15.6	△1,173,901	△17.6	△1,173,901	△16.6
評価・換算差額等合計		△1,105,233	△14.7	△1,108,590	△16.6	△1,020,199	△14.5
純資産合計		5,698,097	75.6	5,372,392	80.4	5,241,490	74.3
負債純資産合計		7,537,262	100.0	6,683,697	100.0	7,057,877	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,674,053	100.0		3,041,443	100.0		6,423,959	100.0
II 売上原価			2,764,940	75.3		2,441,028	80.3		5,335,913	83.1
売上総利益			909,112	24.7		600,415	19.7		1,088,045	16.9
III 販売費及び一般管理 費			534,598	14.5		438,100	14.4		1,349,576	21.0
営業利益又は営業 損失(△)			374,514	10.2		162,314	5.3		△261,531	△4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			5,156			4,769			10,382	
2. 受取配当金			7,136			7,332			28,557	
3. 投資有価証券売却 益			35,610			96,096			30,748	
4. 受取手数料			6,574			5,285			17,037	
5. 家賃収入		8,233			9,028			17,361		
6. 為替差益		130			—			98		
7. その他		2,497	65,339	1.8	10,929	133,442	4.4	5,629	109,815	1.7
V 営業外費用										
1. 投資事業組合損失		—			—			3,235		
2. 為替差損		—			639			—		
3. その他		—	—	—	498	1,138	0.0	—	3,235	0.1
経常利益又は経常 損失(△)			439,854	12.0		294,618	9.7		△154,950	△2.4
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			66,810			—			66,810	
2. 貸倒引当金戻入額			—			54,764			—	
3. 賞与引当金戻入額		21,193	88,004	2.4	—	54,764	1.8	21,193	88,004	1.3
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損			4,360			1,977			6,852	
2. 減損損失		※4	67,189			—			135,692	
3. 貸倒損失			4,000			—			4,000	
4. 貸倒引当金繰入額			—			—			10,500	
5. 校舎再編成損失			—			—			252,970	
6. 校舎再編成損失 引当金繰入額		325,545	401,094	10.9	78,541	80,518	2.7	3,168	413,184	6.4
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)			126,763	3.5		268,863	8.8		△480,130	△7.5
法人税、住民税及 び事業税		136,967			19,894			42,205		
法人税等調整額		359,424	496,392	13.5	—	19,894	0.6	359,424	401,629	6.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△369,628	△10.0		248,968	8.2		△881,760	△13.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△63,235	—	△63,235
中間純損失	—	—	△369,628	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△432,864	—	△432,864
平成18年9月30日 残高（千円）	655,734	652,395	5,753,765	△258,563	6,803,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28,980	—	△28,980	△28,980
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△28,980	—	△28,980	△461,844
平成18年9月30日 残高（千円）	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,698,097

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△29,509	—	△29,509
中間純利益	—	—	248,968	—	248,968
自己株式の取得	—	—	—	△165	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	219,458	△165	219,293
平成19年9月30日 残高（千円）	655,734	652,395	5,431,582	△258,729	6,480,983

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△29,509
中間純利益	—	—	—	248,968
自己株式の取得	—	—	—	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△88,391	—	△88,391	△88,391
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△88,391	—	△88,391	130,902
平成19年9月30日 残高（千円）	65,311	△1,173,901	△1,108,590	5,372,392

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△63,235	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	△881,760	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△974,505	—	△974,505
平成19年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	56,053	—	56,053	56,053
連結会計年度中の変動額合計（千円）	56,053	—	56,053	△918,452
平成19年3月31日 残高（千円）	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間（当期）純損失		126,763	268,863	△480,130
減価償却費		91,581	88,414	183,226
退職給付引当金の増減額（△減少額）		9,649	9,104	22,161
役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）		10,671	—	20,545
貸倒引当金の増減額（△減少額）		659	△54,221	10,516
賞与引当金の増減額（△減少額）		△21,257	△9,734	△56,399
校舎再編成損失引当金の増減額（△減少額）		325,545	78,541	3,168
受取利息及び受取配当金		△12,292	△12,101	△38,940
投資有価証券売却損益（△売却益）		△35,610	△96,096	△30,748
固定資産売却益		△66,810	—	△66,810
固定資産除却損		4,360	1,977	6,852
減損損失		67,189	—	135,692
貸倒損失		4,000	—	4,000
校舎再編成損失		—	—	252,970
前受授業料等の増減額（△減少額）		△88,651	△29,297	△92,703
その他		△295,467	△425,565	100,737
小計		120,331	△180,117	△25,860
利息及び配当金の受取額		13,848	13,394	39,246
法人税等の支払額		△93,843	△36,288	△217,541
法人税等の還付金額		—	99,598	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,336	△103,414	△204,155

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△120,475	△115,307	△149,321
有形固定資産の売却 による収入		219,645	—	219,645
投資有価証券の取得 による支出		△320,606	△45,460	△420,101
投資有価証券の売 却・償還による収入		451,360	285,609	492,061
敷金及び保証金の支 払による支出		△52,153	△19,676	△121,920
敷金及び保証金の返 還による収入		46,037	203,637	76,814
破産更生債権等の回 収による収入		77,242	66,968	77,242
その他		△23,969	△53,462	△62,277
投資活動によるキャッ シュ・フロー		277,080	322,309	112,141
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△減少額)		△150,000	—	△150,000
自己株式の取得によ る支出		—	△165	—
配当金の支払額		△64,619	△30,043	△94,012
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△214,619	△30,209	△244,012
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		130	△639	98
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		102,928	188,045	△335,928
VI 現金及び現金同等物期 首残高		1,171,339	835,410	1,171,339
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		1,274,267	1,023,456	835,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社 ジェイアシスト	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 その他 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,698,097千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,241,490千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,740千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 169,300千円 土地 269,874 <hr/>合計 439,174</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 800,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,636,296千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 161,322千円 土地 269,874 <hr/>合計 431,196</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 800,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,806千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 165,158千円 土地 269,874 <hr/>合計 435,032</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 800,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 800,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>152,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>659</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,366</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>133,536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,671</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>66,810千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>411</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,360</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,189千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	152,180千円	貸倒引当金繰入額	659	役員報酬	39,366	給料手当	133,536	賞与引当金繰入額	33,314	退職給付費用	12,434	役員退職慰労引当金繰入額	10,671	土地	66,810千円	建物及び構築物	1,829千円	その他	411	賃借物件原状回復費	2,119	合計	4,360	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>149,666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>542</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>32,337</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>93,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,019</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,597</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,656千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>321</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,977</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	149,666千円	貸倒引当金繰入額	542	役員報酬	32,337	給料手当	93,219	賞与引当金繰入額	15,019	退職給付費用	8,597	有形固定資産		建物及び構築物	1,656千円	無形固定資産	321	合計	1,977	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>577,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>75,834</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>266,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,843</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,545</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>66,810千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,852</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,189</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,124</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 世田谷区ほか</td> <td rowspan="2">個別指導教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,257</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,692千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	広告宣伝費	577,337千円	貸倒引当金繰入額	16	役員報酬	75,834	給料手当	266,133	賞与引当金繰入額	21,634	退職給付費用	23,843	役員退職慰労引当金繰入額	20,545	土地	66,810千円	建物及び構築物	2,086千円	その他	2,646	賃借物件原状回復費	2,119	合計	6,852	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623	その他	5,566	計	67,189	神奈川県 川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073	その他	4,124	神奈川県 厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469	その他	2,473	東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340	その他	4,936	東京都 世田谷区ほか	個別指導教室	建物及び構築物	1,828	その他	3,257	合計			135,692
広告宣伝費	152,180千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	659																																																																																																																									
役員報酬	39,366																																																																																																																									
給料手当	133,536																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	33,314																																																																																																																									
退職給付費用	12,434																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,671																																																																																																																									
土地	66,810千円																																																																																																																									
建物及び構築物	1,829千円																																																																																																																									
その他	411																																																																																																																									
賃借物件原状回復費	2,119																																																																																																																									
合計	4,360																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																							
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623																																																																																																																							
		その他	5,566																																																																																																																							
		計	67,189																																																																																																																							
広告宣伝費	149,666千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	542																																																																																																																									
役員報酬	32,337																																																																																																																									
給料手当	93,219																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	15,019																																																																																																																									
退職給付費用	8,597																																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																																										
建物及び構築物	1,656千円																																																																																																																									
無形固定資産	321																																																																																																																									
合計	1,977																																																																																																																									
広告宣伝費	577,337千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	16																																																																																																																									
役員報酬	75,834																																																																																																																									
給料手当	266,133																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	21,634																																																																																																																									
退職給付費用	23,843																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	20,545																																																																																																																									
土地	66,810千円																																																																																																																									
建物及び構築物	2,086千円																																																																																																																									
その他	2,646																																																																																																																									
賃借物件原状回復費	2,119																																																																																																																									
合計	6,852																																																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																							
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623																																																																																																																							
		その他	5,566																																																																																																																							
		計	67,189																																																																																																																							
神奈川県 川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073																																																																																																																							
		その他	4,124																																																																																																																							
神奈川県 厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469																																																																																																																							
		その他	2,473																																																																																																																							
東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340																																																																																																																							
		その他	4,936																																																																																																																							
東京都 世田谷区ほか	個別指導教室	建物及び構築物	1,828																																																																																																																							
		その他	3,257																																																																																																																							
合計			135,692																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成15年6月決議 新株予約権	普通株式	353,000	—	17,000	336,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式（注）	506,440	700	—	507,140
合計	506,440	700	—	507,140

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成15年6月決議 新株予約権	普通株式	336,000	—	9,000	327,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）1. 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	29,507	利益剰余金	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,249,869	現金及び預金勘定 583,810	現金及び預金勘定 806,099
有価証券勘定 24,398	有価証券勘定 439,646	有価証券勘定 29,311
現金及び現金同等物 1,274,267	現金及び現金同等物 1,023,456	現金及び現金同等物 835,410

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	49,196	39,099
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	39,388	6,868
その他	—	—	—
その他	454,365	521,660	67,294
合計	496,983	610,244	113,261

（注）減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	24,398
投資事業組合出資金	48,427

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	4,549	30,785	26,235
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	38,078	5,558
その他	—	—	—
その他	371,510	446,514	75,003
合計	408,580	515,377	106,796

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
MMF	439,646
投資事業組合出資金	44,315

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	41,780	31,682
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	41,973	9,453
その他	—	—	—
その他	510,015	723,386	213,370
合計	552,633	807,140	254,506

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	29,311
投資事業組合出資金	44,664

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数（注）	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日（平成15年7月9日）以降、権利確定（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日（平成15年7月9日）から権利確定日（平成17年7月1日）まで
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	353,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	17,000
未行使残	336,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 675円82銭	1株当たり純資産額 637円24銭	1株当たり純資産額 621円66銭
1株当たり中間純損失金額 43円84銭	1株当たり中間純利益金額 29円53銭	1株当たり当期純損失金額 104円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 —	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,698,097	5,372,392	5,241,490
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	5,698,097	5,372,392	5,241,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	8,431,400	8,430,700	8,431,400

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△） （千円）	△369,628	248,968	△881,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△369,628	248,968	△881,760
期中平均株式数（株）	8,431,400	8,431,308	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 327,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,157,508		545,268		713,305	
2. 売掛金		155,236		138,503		48,078	
3. 有価証券		24,398		439,646		29,311	
4. たな卸資産		45,061		45,150		39,845	
5. その他		435,087		252,316		362,056	
貸倒引当金		△931		△831		△288	
流動資産合計		1,816,360	24.4	1,420,054	21.4	1,192,308	17.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,156,265		1,100,819		1,114,418	
(2) 土地	※2	1,415,196		1,415,196		1,415,196	
(3) その他	※1,2	193,882		167,695		182,018	
有形固定資産合計		2,765,344	37.1	2,683,711	40.3	2,711,633	38.9
2. 無形固定資産		101,680	1.3	80,549	1.2	91,571	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		666,514		567,535		859,646	
(2) 破産更生債権等		231,725		—		231,725	
(3) 敷金及び保証金		1,905,001		1,647,802		1,769,285	
(4) その他		185,095		263,253		346,125	
貸倒引当金		△218,271		△9,250		△228,771	
投資その他の資産 合計		2,770,065	37.2	2,469,341	37.1	2,978,012	42.7
固定資産合計		5,637,091	75.6	5,233,603	78.6	5,781,217	82.9
資産合計		7,453,452	100.0	6,653,657	100.0	6,973,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		60,393		49,564		11,616	
2. 未払法人税等		123,648		27,434		—	
3. 前受授業料等	※3	343,073		309,723		339,021	
4. 賞与引当金		100,048		55,171		64,906	
5. 校舎再編成損失 引当金		325,545		78,662		3,168	
6. その他	※4	412,603		327,851		844,139	
流動負債合計		1,365,312	18.3	848,407	12.7	1,262,851	18.1
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		46,353		44,087		103,755	
2. 退職給付引当金		68,750		90,366		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		320,552		330,425		330,425	
固定負債合計		435,656	5.9	464,880	7.0	515,443	7.4
負債合計		1,800,969	24.2	1,313,287	19.7	1,778,295	25.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		655,734	8.8	655,734	9.9	655,734	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		652,395		652,395		652,395	
資本剰余金合計		652,395	8.7	652,395	9.8	652,395	9.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		147,000		147,000		147,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,640,000		5,640,000		5,640,000	
繰越利益剰余金		△78,849		△387,439		△621,136	
利益剰余金合計		5,708,150	76.6	5,399,560	81.1	5,165,863	74.1
4. 自己株式		△258,563	△3.5	△258,729	△3.9	△258,563	△3.7
株主資本合計		6,757,716	90.6	6,448,960	96.9	6,215,429	89.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		68,667	0.9	65,311	1.0	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金		△1,173,901	△15.7	△1,173,901	△17.6	△1,173,901	△16.8
評価・換算差額等合 計		△1,105,233	△14.8	△1,108,590	△16.6	△1,020,199	△14.6
純資産合計		5,652,482	75.8	5,340,369	80.3	5,195,230	74.5
負債純資産合計		7,453,452	100.0	6,653,657	100.0	6,973,525	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,673,938	100.0		3,041,423	100.0		6,423,824	100.0
II 売上原価			2,772,243	75.5		2,445,107	80.4		5,349,398	83.3
売上総利益			901,694	24.5		596,316	19.6		1,074,425	16.7
III 販売費及び一般管理費			528,478	14.4		432,162	14.2		1,337,456	20.8
営業利益又は営業 損失 (△)			373,216	10.1		164,153	5.4		△263,031	△4.1
IV 営業外収益	※1		65,387	1.8		145,448	4.8		109,878	1.7
V 営業外費用	※2		—	—		795	0.0		3,235	0.0
経常利益又は経常 損失 (△)			438,604	11.9		308,807	10.2		△156,387	△2.4
VI 特別利益	※3		21,193	0.6		54,764	1.8		21,193	0.3
VII 特別損失	※4,6		401,094	10.9		80,518	2.7		413,184	6.4
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失 (△)			58,703	1.6		283,052	9.3		△548,377	△8.5
法人税、住民税及 び事業税		107,018			19,846			12,714		
法人税等調整額		359,424	466,443	12.7	—	19,846	0.7	359,424	372,138	5.8
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△407,739	△11.1		263,206	8.6		△920,516	△14.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691	
中間会計期間 中の変動額										
別途積立金 の積立て (注)	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-	
剰余金の配 当(注)	-	-	-	-	-	△63,235	△63,235	-	△63,235	
中間純損失	-	-	-	-	-	△407,739	△407,739	-	△407,739	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	-	-	-	-	200,000	△670,975	△470,975	-	△470,975	
平成18年9月 30日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△78,849	5,708,150	△258,563	6,757,716	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
中間会計期間 中の変動額				
別途積立金 の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配 当(注)	-	-	-	△63,235
中間純損失	-	-	-	△407,739
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	△28,980	-	△28,980	△28,980
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	△28,980	-	△28,980	△499,955
平成18年9月 30日 残高 (千円)	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,652,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429	
中間会計期間 中の変動額										
剰余金の配 当(注)	—	—	—	—	—	△29,509	△29,509	—	△29,509	
中間純利益	—	—	—	—	—	263,206	263,206	—	263,206	
自己株式の 取得	—	—	—	—	—	—	—	△165	△165	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	—	233,696	233,696	△165	233,530	
平成19年9月 30日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△387,439	5,399,560	△258,729	6,448,960	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月 31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230
中間会計期間 中の変動額				
剰余金の配 当(注)	—	—	—	△29,509
中間純利益	—	—	—	263,206
自己株式の 取得	—	—	—	△165
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	△88,391	—	△88,391	△88,391
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	△88,391	—	△88,391	145,139
平成19年9月 30日 残高 (千円)	65,311	△1,173,901	△1,108,590	5,340,369

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
事業年度中の 変動額									
別途積立金 の積立て (注)	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配 当(注)	-	-	-	-	-	△63,235	△63,235	-	△63,235
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	△29,509	△29,509	-	△29,509
当期純損失	-	-	-	-	-	△920,516	△920,516	-	△920,516
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	200,000	△1,213,261	△1,013,261	-	△1,013,261
平成19年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
事業年度中の 変動額				
別途積立金 の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配 当(注)	-	-	-	△63,235
剰余金の配 当	-	-	-	△29,509
当期純損失	-	-	-	△920,516
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	56,053	-	56,053	56,053
事業年度中の 変動額合計 (千円)	56,053	-	56,053	△957,208
平成19年3月 31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>教材 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>教材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>教材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年</p> <p>その他 2～45年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 校舎再編成損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左	(1)消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,652,482千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,195,230千円であります。</p> <p>なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,475千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>167,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,174</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	167,691千円	土地	269,874	有形固定資産	1,608	その他(構築物)		合計	439,174	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,680千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>160,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,196</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	160,029千円	土地	269,874	有形固定資産	1,292	その他(構築物)		合計	431,196	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,382千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>163,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	建物	163,725千円	土地	269,874	有形固定資産	1,432	その他(構築物)		合計	435,032	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物	167,691千円																																																	
土地	269,874																																																	
有形固定資産	1,608																																																	
その他(構築物)																																																		
合計	439,174																																																	
当座貸越極度額	800,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	800,000																																																	
建物	160,029千円																																																	
土地	269,874																																																	
有形固定資産	1,292																																																	
その他(構築物)																																																		
合計	431,196																																																	
当座貸越極度額	800,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	800,000																																																	
建物	163,725千円																																																	
土地	269,874																																																	
有形固定資産	1,432																																																	
その他(構築物)																																																		
合計	435,032																																																	
当座貸越極度額	800,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	800,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,725千円 投資有価証券売却益 35,610 ※2. _____ ※3. 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入額 21,193千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,829千円 その他 411 賃借物件原状 2,119 回復費 ----- 合計 4,360 減損損失 67,189 貸倒損失 4,000 校舎再編成損失 引当金繰入額 325,545 5. 減価償却実施額 有形固定資産 73,298千円 無形固定資産 14,245	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,345千円 投資有価証券売却益 96,096 ※2. _____ ※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 54,764千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 その他 1,656千円 無形固定資産 321 ----- 合計 1,977 校舎再編成損失 引当金繰入額 78,541 5. 減価償却実施額 有形固定資産 66,820千円 無形固定資産 15,043	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 9,467千円 投資有価証券売却益 30,748 ※2. 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 3,235千円 ※3. 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入額 21,193千円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 2,086千円 その他 2,646 賃借物件原状 2,119 回復費 ----- 合計 6,852 減損損失 135,692 貸倒損失 4,000 貸倒引当金繰入額 10,500 校舎再編成損失 校舎再編成損失 引当金繰入額 3,168 5. 減価償却実施額 有形固定資産 144,725千円 無形固定資産 28,683

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="209 371 569 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,189千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※6. —————</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1070 371 1431 1059"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物</td> <td>24,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="4">校舎</td> <td>建物</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 世田谷区ほか</td> <td rowspan="3">個別指導教室</td> <td>建物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,692千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073	器具及び備品	3,438	その他	685	神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611	構築物	5,857	器具及び備品	1,629	その他	843	東京都 豊島区	校舎	建物	19,340	器具及び備品	4,936	東京都 世田谷区ほか	個別指導教室	建物	1,828	器具及び備品	1,525	その他	1,732	合計			135,692
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623																																																									
		その他	5,566																																																									
		計	67,189																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623																																																									
		その他	5,566																																																									
神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073																																																									
		器具及び備品	3,438																																																									
		その他	685																																																									
神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611																																																									
		構築物	5,857																																																									
		器具及び備品	1,629																																																									
		その他	843																																																									
東京都 豊島区	校舎	建物	19,340																																																									
		器具及び備品	4,936																																																									
東京都 世田谷区ほか	個別指導教室	建物	1,828																																																									
		器具及び備品	1,525																																																									
		その他	1,732																																																									
合計			135,692																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	506,440	700	—	507,140
合計	506,440	700	—	507,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	506,440	700	—	507,140
合計	506,440	700	—	507,140

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 670円41銭 1株当たり中間純損失金額 48円36銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 — （注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 633円44銭 1株当たり中間純利益金額 31円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 616円18銭 1株当たり当期純損失金額 109円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — （注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,652,482	5,340,369	5,195,230
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	5,652,482	5,340,369	5,195,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	8,431,400	8,430,700	8,431,400

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△） （千円）	△407,739	263,206	△920,516
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△407,739	263,206	△920,516
期中平均株式数（株）	8,431,400	8,431,308	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権）	（－）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 327,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 販売の状況

売上高明細表

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	生徒数	金額	生徒数	金額	生徒数
大学受験部門	現役高校生	2,374,322	7,825	1,951,516	6,263	4,512,324	9,577
	高校卒業生	656,589	1,433	511,915	1,121	1,017,202	1,536
個別指導部門	個別指導	613,975	2,248	536,221	1,771	814,756	1,416
小中学部門	小中学生	10,255	45	22,468	155	32,683	94
小計		3,655,143	11,551	3,022,122	9,310	6,376,967	12,623
その他		18,909	—	19,321	—	46,991	—
合計		3,674,053	(399) 11,551	3,041,443	(232) 9,310	6,423,959	(178) 12,623

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。

3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に（ ）内書きで記載しております。

4. 大学受験部門の各校舎に併設している個別指導コースの売上高及び生徒数につきましては、前中間連結会計期間まで個別指導事業本部に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より大学受験部門に含めて表示しております。